

# 2023年度 事業報告書

2023年 7月 1日 から 2024年 6月30日 まで

特定非営利活動法人 東京コミュニティスクール

## 1 事業の成果

創立時よりOpen Door Policyを大切に情報発信や継続的な見学日・説明会を開催して多くの方にご参加いただいたものの、入学検討する保護者観点での質問が多かったため、教育関係者や新たな学びに興味のある人を対象とした終日の「視察研修」を開始。参加者の実践などにも照らし合わせながらTCSの学びの背景や一つ一つの施策の考え方をお伝えする機会として、今後も年間を通して実施予定である。

その他、ワークショップ「Assessment（評価）を探究する」の開催や、大学生の教育インターンシップの受け入れを行うことで、スクール運営事業により培ってきた知見や経験を外部に広めるための機会を多く提供できた。

東京都は、「学齢期の子育ち」プロジェクトと称して、不登校児童・生徒やその支援を行うフリースクール等への支援を開始。家庭への助成金支給だけでなく、フリースクール等への機関補助も開始され、学びの多様化に向けて大きく前進した。しかしながら、支援対象を「公教育に馴染めなかった児童生徒への支援」と限定していることは、就学前の子どもの様子など、様々な背景から学びを選択した家庭の思いに寄り添えていとは言えない。WAM助成を受けて開設した「～子どもの学び相談室～ラーニング・リエゾンセンター」での活動や、学びの場で起きている当事者たちの声を政策提言で届けるなど、引き続き、すべての子どもが安心して学びを選択できる社会を目指し続けたいと改めて感じた一年であった。

## 2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
子どもを対象としたスクール運営事業	幼児・小学生を対象としたコミュニティスクールでの教育活動	年間	法人事務所	21人	スクール児童・卒業生・保護者約390名	56,366
教育プログラムの研究開発事業	探究をベースとした教育メソッドの研究開発とプラットフォームの構築	年間	法人事務所	15人	児童・保護者教育関係者不特定多数	1,200
教育人材育成事業	教育インターンシップの受入等	年間	法人事務所	12人	5名(対象は学生・一般)	183
大人を対象とした学びの機会提供事業	学校説明会、学校見学日、公開イベント、視察研修	年55回	法人事務所、オンライン	17人	一般1,700名	208
普及啓発事業	WS「Assessment（評価）を探究する」	24/6/15	法人事務所	11人	一般 約25名	81
普及啓発事業	プレゼンテーション動画「KATARU」	23/9/22(撮影)	野方区民ホール	20人	一般市民不特定多数	1,035
普及啓発事業	ホームページ、SNS、Web広告による活動内容の紹介	随時	法人事務所	14人	一般市民不特定多数	0
学びの多様化支援事業	保護者向け相談窓口「～子どもの学び相談室～ラーニング・リエゾンセンター」の開設	2024/4～	法人事務所ほか、オンライン	5人	一般市民不特定多数	326
学校間の交流支援事業	現地市民との交流、環境学習	2024/12/22～12/30	ネパール	3人	関連する児童及び教師など約50名	484